

2 2 「知の拠点」づくりの推進について

(財務省、経済産業省、文部科学省)

【提言の内容】

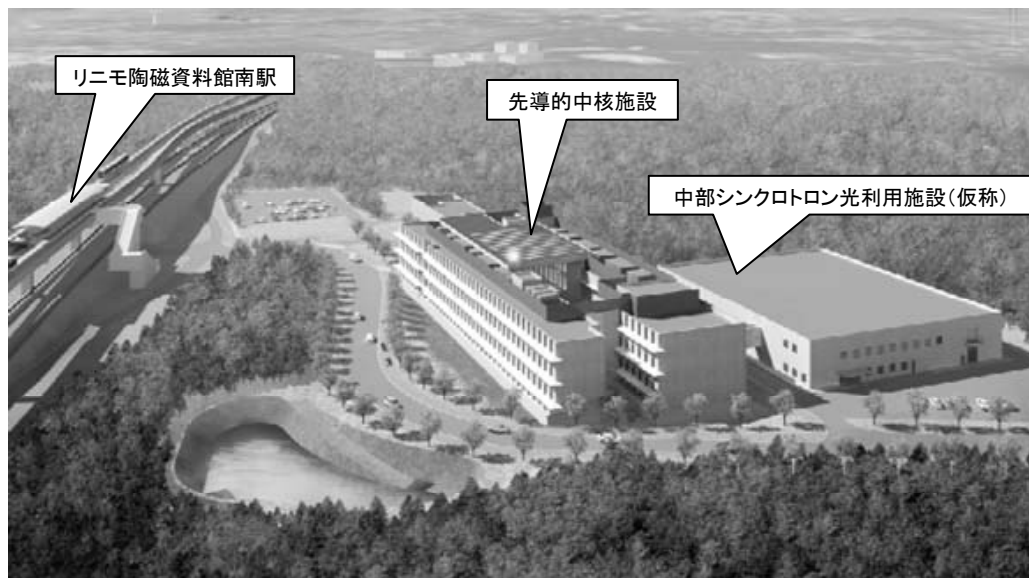
- (1) 地域の産・学・行政連携により進めている「知の拠点」—地域産学官共同研究拠点—の整備・運営への支援を図ること。
- (2) とりわけ、広域的な利用を目指す大型研究施設である「中部シンクロトロン光利用施設（仮称）」の整備・運営が計画的に進められるよう一層の支援を図ること。
- (3) 「知の拠点」、公設試験研究機関等に高度な研究機器を整備する制度を充実し、それらの機器の全国的な相互利用ネットワークの構築を図ること。

(背景)

- 本県では、次世代モノづくり技術の創造・発信の拠点となる「知の拠点」づくりを進めている。ここでは、産・学・行政による共同研究開発（重点研究プロジェクト）、研究成果の活用支援、高度計測分析・評価等を実施する先導的中核施設の整備に加え、研究開発機能をより高度化・広域化するため、国等の先端研究・実験施設や成果を事業化につなげる企業支援施設などの立地、集積を図り、中部地域の広域的な研究開発の拠点づくりを目指している。
- 産・学・行政が合意のもとに進める研究開発拠点づくりについては、大学、民間団体だけでなく、自治体も支援対象となる制度を創設することが必要である。
- この「知の拠点」においては、大学、産業界から整備の要望が高い「中部シンクロトロン光利用施設（仮称）」の整備を進めている。このような専用大型施設は、国際レベルの大型研究施設（シンクロトロン光利用施設の例では SPring-8）と大学内のラボ機との間をつなぐ施設であり、地域ごとに整備することが望まれる。
- 「中部シンクロトロン光利用施設（仮称）」は、地域の産・学・行政が役割分担をして整備運営を進めることとしているが、大学は独自の財源がなく、また、未曾有の経済危機に伴い、県財政が逼迫し、産業界からの寄付の見通しも大変厳しい状況にあるなど、財政的に非常に苦慮している。
こうした中、平成 21 年度補正予算で「地域産学官共同研究拠点整備」事業が創設され、当施設の整備に活用することとしているが、当施設は、地域で広域的に共用する施設であり、さらに、国施設を補完する役割を果たして各施設の有効活用が図られることから、整備・運営に対してなお一層の支援が期待される。
- また、産業界の研究開発・事業化環境の充実のため、地域で整備されることが適当な、先端的な高度分析機器や地域の特色を活かした研究設備の整備についての支援の充実と利用促進のための全国的な相互利用ネットワークの構築に対する国の支援が期待される。

(参 考)

「知の拠点」づくりについて



- 先導的中核施設（研究開発機能、研究成果の活用支援機能など）
愛知県が整備（平成 23 年度供用開始予定）
- 中部シンクロtron光利用施設（仮称）
地域の産・学・行政の連携により整備（平成 24 年度供用開始予定）
- 研究施設・インキュベーション施設など
拠点の機能を高める施設（組織）を誘導（平成 27 年度までに拠点の一定の形成を目指す）
- 重点研究プロジェクトの実施
先導的中核施設において、大学等の研究シーズを事業化、製品化につなげる橋渡しとなる研究プロジェクトを実施